

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2011年第4四半期、2012年第1四半期調査から〉

これまで震災からの持ちなおしが続いていた国内景気も一〇―一二期はタイ洪水の影響による生産の減少などを要因に一服感がでている。

さらに、洪水の影響が収まった後は、欧州危機を背景とした世界経済減速の影響から生産や輸出にかげりがみられはじめている。

日本銀行は、一月に発表した「地域経済報告(さくらレポート)」で、全国九地域のうち、七地域の景気判断を前回から引き下げたところだ。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇―一一年第4四半期(二〇―一二月)の実績とその後(二〇―一二年一―三月期)の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道地域…(株)北海道二十一世

紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)

・青森県…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・茨城県…(財)常陽地域研究センター(荒澤俊彦氏)

・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(安藤章洋氏)

・近畿地域…アジア太平洋研究所(嶋岡敬二氏)

・中国地域…中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(國宗直彦氏)

・九州地域…九州経済調査協会(南伸太郎氏)

※本調査は二〇―一二年二月下旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標がとくに断りがない限り、季節調整値である。

北海道地域

フード特区の認定に期待

一〇―一二期の北海道の景況について、同地域モニターは前期から「やや好転」したと判断した。ただし、タイ洪水の影響による生産の低下なども

あり、力強さには欠けるようだ。

主力産業のひとつである観光は前期から順調に回復している。北海道運輸局が発表した同期の外国人延べ宿泊者数は約四〇万人と、前年同期を約一三・八%下回っているものの、同四三・一%減だった前期から減少幅が縮小した。

依然、韓国やシンガポールからの宿泊者数は低迷しているが、中国はほぼ前年並みに回復、台湾は前年を約三割も上回っている。

新千歳空港の外国人出入国者数も一月は、前年同月比九・二%増の三万八一〇〇人と震災後、初めて前年を上回った。

生産は持ちなおしに足踏み感がみられた。一〇―一二期の鉱工業生産指数は九三・六と前期から一・三%低下した。タイ洪水の影響で一―月に「電機機械」「輸送機械」の生産が減少したことが響いた。

一方、雇用は低水準ながら上昇傾向が続いている。一―月は有効求人倍率が〇・五〇倍となり、前年同月を〇・一ポイント上回った。有効求人倍率が〇・五〇台に乗ったのは〇八年三月以来、四四カ月ぶり。新規求人が、ス

マートフォン向けの需要が好調な情報通信業で同五六・八%増となったほか、震災復興需要により建設業でも同二三・六%増と大幅に伸びた。

一―三月以降の景況については、モニターは前期から「横ばい」で推移するとみている。個人消費をみると、前半は札幌駅周辺の百貨店で初売りの売上げが前年を上回るなど堅調に推移したものの、後半は寒さが長引いたことから春物商材への切り替えが進まず、苦戦している。

企業の動きはどうか。財務省北海道財務局がまとめた法人企業景気予測調査によれば、一―三同期の景況判断B S I(景況が「上昇した」とみる企業の割合から「下降した」とみる企業の割合を引いた値)は全産業でマイナス一四・一となり、前期からマイナス幅が六・四ポイント拡大した。

モニターは「イラン問題の影響を受けて、原油価格が上昇していることが企業の生産コストを押し上げ、収益を圧迫する懸念がある」と指摘している。とはいえ、明るい材料もいくつかある。ひとつは道や北海道経済連合会などが共同で申請した「北海道フード・

コンプレックス国際戦略総合特区「略称・フード特区」が特区として政府の認定を受けたことだ。札幌・江別、帯広・十勝、函館の三地域で、産官学連携により食品産業の付加価値を高め、アジア市場における研究・輸出の拠点をめざす。

もうひとつは新型ハイブリット車アリアに搭載されている無断変速機の生産がトヨタ自動車北海道に決まったことがある。同社は部品生産に向けたラインの新設に伴い、期間従業員一〇〇人の新規雇用を予定しているという。地元苫小牧市では経済の活性化につながることを期待している。

青森県

景況、一月の有効求人倍率、一九年ぶりに〇・五倍台に

青森地域モニターは一〇―一二月期の景況について、「(前期から)限りなく横ばいに近い」とコメントした。確かに一部の業種で復興需要の効果はある。だが、地域経済全体を押し上げるほどの力強さには欠けている。

たとえば、一二月の大型小売店販売額をみると、前年同月比一・六%（速報値、店舗調整後）とマイナスになった。とくに百貨店では、同五・四%減と一〇カ月連続で前年を割っている。復興需要で沸く宮城の大型小売店販売額が昨年五月以降、八カ月連続で前年を上回っているのは対照的だ。

生産活動は一服感がでている。一二月の鉱工業生産指数は前月比七・三%低下の一〇二・〇となった。スマートフォン向けの受注が好調な電子部品・

デバイス工業が底堅い動きを見せているほか、パルプ・紙・紙製品の生産も回復している。その一方で、海外経済の減速から一般機械が操業を落として

いる。モニターは一―三ヶ月の景況については、「横ばい圏内で推移するなかで、好転材料をどれだけ維持できるかが今後の回復のカギ」と述べる。

青森銀行が行った県内企業業況調査結果によると、一―三ヶ月の業況の見通しを示す業況BSI（業況が前年同期に比べて「良好」「やや良好」とみる企業の割合から「不振」「やや不振」とみる企業の割合を引いた値）は全産業で前期より〇・八ポイント低下のマイナス九・七となっており、厳しさがうかがわれる。

産業別にみると、卸売業は前期比二五・九ポイント上昇、運輸・サービス業で同一四・八ポイント上昇となつているが、小売業では同二八・六ポイント低下、建設業では同二七・三ポイント低下と大幅なマイナスが見込まれている。

モニターがあるゼネコンの支店長にインタビューしたところ、「一―三ヶ月は民間主導の復興、四月以降は公共事業に期待しているが、実際にどうなるかはフタを開けてみないとわからない」と慎重な見方を示しているという。一方、雇用は改善が見込まれる。一

月の有効求人倍率が前月比〇・〇三ポイント改善して〇・五二倍となった。青森県の有効求人倍率が〇・五倍台に乗るのは九二年一二月以来一九年一二月ぶりのことだ。改善の背景には復興需要が続く建設業や自動車産業で求人

増えていることがある。

モニターは、今春卒業予定の大学生の就職状況について気になることがあるという。

「企業から内定を得ているにもかかわらず、大学のキャリアセンターに決定届を出すのをためらっている学生が例年になく多い。希望どおりの企業から内定を得られていないことがためらいの背景にあるのではないか」

大企業が採用を絞り込むなか、中小企業に目を向ける学生が増えた分、希望どおりの企業から内定を得られず、就職先を決めることにためらいを感じる学生の数も増えたのかもしれない。

茨城県

回復続くもその動きは緩やか

茨城県内にある企業の景況感は改善傾向にある。同地域モニターの常陽地域研究センターが行った「経営動向調査」によると、一〇―一二月期の自社業況総合判断DI（前年同期と比較して業況が「よくなった」とする企業の割合から「悪くなった」とする企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス二・三・九となり、前期よりマイナス幅が一・二・六ポイント縮小し、二期連続で改善した。とくに非製造業では、復興需要により、建設業を中心に約一八ポイントの大幅な改善がみられた。

一方、製造業のマイナス幅も縮小したものの、約七ポイントと小幅な改善に留まっており、景況感の回復に一服感が表れている。

その背景には生産が持ち直しつつもその動きが緩やかになっていることが

ある。一月の鉱工業生産指数は九四・

三と震災以降でもっとも高い数値となったものの、一二月は海外経済の減速や円高の影響を受けた影響で一般機械、鉄鋼、輸送用機械などが減少。前月比一・六%低下の九二・八となった。

個人消費は回復が続いている。日本銀行水戸事務所がまとめた一〇―一二月期の大型小売店売上高は前期比三・二%増となり、二期連続で前年を上回った。乗用車新車登録台数も同三・四%増と前年を上回った。

雇用情勢は改善が緩やかながら持ち直している。一〇―一二月期の有効求人倍率は〇・七二倍となり、前期から〇・〇五ポイント改善した。前出の経営動向調査で雇用判断DI（前年同期と比較して雇用が「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス六・三となり、前期のマイナス一・四から改善した。とくに製造業では、プラス四・三となり、〇七年一〇―一二期以来二〇期ぶりにプラスに転じた。

業種別にみると、鉄鋼、電機機械、窯業・土石がプラスに転じたものの、金属・食料品はマイナス幅が拡大、化学はマイナスに転じた。

モニターは一―三ヶ月についても持ちなおしの動きが続くものの、欧州債務問題や円高など景気の下振れリスクの懸念が続くなか、さらに小幅な改善になるものとみている。

東海地域 タイ洪水による生産調整から回復

タイの洪水は東海地域の景況にも大きく影響を与えた。タイは東海地域の主力である自動車の部品工場が集積している。これらの工場が被災し、国内への部品供給がストップした。

愛知県に本社があるトヨタではタイから調達していた電子部品などの調達が困難になる可能性があったことから、昨年一〇月二四日から愛知県内にある四つの工場で残業を行わないなどによる生産調整に踏み切った。これを受け、デンソーやトヨタ自動織機などグループ企業にも生産調整の動きが広まった。ホンダでも一二月七日から鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）など国内の二工場で生産調整を実施した。

自動車産業は裾野の広いことから、大手自動車メーカーの減産は地域内の部品メーカーにも大きな影響を与えた。自動車やその部品、関連素材の生産状況を表す「自動車関連」の鉱工業生産指数をみると、一月は八七・八と前月比で一四・八%も低下した。

この間、企業の景況感は悪化した。財務省東海財務局が発表した法人企業景況予測調査によると、二〇一一年一〇―一二月期の景況判断BSI（景況が「上昇した」とみる企業の割合から「下降した」とみる企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス八・七となり、四―六月期以来、二期ぶりに悪化した。

業種別にみると、タイ洪水や長引く円高の影響を受けた製造業は前期比マ

イナス二一・五ポイント悪化のマイナス八・六となった。さらに非製造業でも運輸業で自動車メーカーの生産調整のあおりを受け、需要が減少したことなどから、同マイナス四ポイント悪化のマイナス八・八となった。

しかし、洪水の影響による生産調整は部品調達の目途が立ったことから、一月下旬から二月上旬にはほぼ終了し、通常操業に戻っている。自動車関連の鉱工業生産指数も二月には一〇四・五と前月から一九・〇%上昇している。トヨタによる新型車「アクア」の投入効果が続いていることも回復に貢献した。

同地域モニターは、二〇一二年一―三月期は一〇―一二月期よりも「やや好転」するとみる。「自動車産業で受注残や海外在庫への対応が本格化している。一一年一二月購入分まで前倒しで適用されるエコカー補助金の復活も増産に拍車をかけている。さらに関連する鉄鋼などでも生産を増やしている」（同モニター）

だが、依然円高が地域の経済に重くのしかかっている。東海財務局の試算によれば、今後、欧州・米国経済の減速によって、名目実効為替レートが一〇%上昇した場合、東海四県からの輸出額は八%程度減少する。

雇用面では明るい動きもある。〇九年にソニーが撤退した一宮市にあるテレビ関連の工場跡地を取得していたゲーム大手、コナミが、製造・物流の拠点を置くことを明らかにした。雇用規模は未定だが、今春にも新卒者の採用を開始するという。

近畿地域 めだつ生産の落ち込み

近畿地域の一〇―一二月期の景況について、同地域モニターは前期から「やや悪化」と判断した。一二月期の鉱工業生産指数は前月比一・二%低下の九一・二となり、二カ月連続で悪化した。同月の全国の生産指数は同三・八%上昇の九三・四となったのは対照的だ。円高や欧州経済危機に加え、タイ洪水の影響が悪化に拍車をかけている。

タイの洪水による部品調達難はとくに近畿地域で集積度の高い電子部品・デバイス工業の生産を落ち込ませた。

関西経済連合会と大阪商工会議所が地域内の企業一七四一社（うち四八五社が回答）に対し、タイ洪水の影響について聞いたところ、五九・四%が「もともと影響はない」と回答したものの、三〇・三%の企業は三カ月超影響が続くと見込んでいることがわかった。

三カ月超影響が続くと回答した企業に対しその内容を複数回答で聞いたところ、「現地顧客・取引先の生産停止・減少に伴う受注減」が二九・九%ともつとも高く、「現地仕入先被災による製商品・部材調達の停滞（二三・八%）」「国内顧客・取引先の生産停止・減少に伴う受注減」（二一・八%）がこれに続いた。

こうした状況を受け、雇用についても、改善傾向にかけりがみられる。二月の完全失業率（モニターのアジア太平洋研究所による季節調整値）は五・一%と前月からほぼ同じ水準で推移した。同月の有効求人倍率は前月比〇・一ポイント上昇の〇・六七倍とわず



かながら改善がみられる。雇用の先行指標である新規求人倍率も同〇・〇二ポイント上昇の一・一〇倍と三カ月連続で改善した。

だが、モニターは「円高、海外経済の減速による生産と輸出の停滞から企業収益が悪化しており、雇用情勢回復のスピードが減速する可能性が高い」とみている。

一方、一―三ヶ月期について、モニターは「企業のセンチメントは輸出産業を中心に先行き悪化し、景況感にも回復の遅れがみられる」とし、前期から「横ばい」で推移するとしている。

大阪税関のまとめによると、一月の輸出は前年同月比二二・二%減だったのに対し、輸入は原発稼働停止により液化天然ガスや原油など火力発電に使う燃料の輸入が増えたことなどから同二・七%増と大幅に増加した。その結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は二四七億円と比較可能な

七九年一月以降で過去最高の赤字額となった。

企業の景況感も悪化している。関西経済連合会と大阪商工会議所による「経営・経済動向調査」によると、一―三ヶ月の自社業況BSI（自社業況が前期と比べ「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いた値）はマイナスイ二・二と17四半期連続のマイナスとなり、前回調査（マイナス九・四）よりも悪化している。

中国地域 続く大型工場閉鎖と企業倒産

中国地域では、前期に引き続き、一―二ヶ月も生産活動に減速が見られた。同期の鉱工業生産指数は八九・四となり、前期より〇・六%低下している。その要因については、モニターは「製造業の上位三業種である鉄鋼、化学、自動車が高や欧州の景気後退、タイの洪水などの影響で生産水準を落としたことが大きい」としている。プレス金型が順調な一般機械、橋や橋梁向けの受注が伸びている金属製品など一部に好調な動きがあるものの、新興国での需要減退が始まっており、一般的にはプラスの要素が少ない。

製造業の景況感も悪化している。財務省中国財務局がまとめた法人企業景気予測調査によると一〇―一二月期の景況判断BSIは、製造業でマイナス八・三となり、前期（マイナス二・一）よりもさらにマイナス幅が拡大した。個人消費をみても、比較的好調な家電量販の分野でもエコポイント制度の終了が響き、前年同月水準に達するの

がやっつどという。

雇用は一〇―一二月期の有効求人倍率が前期比〇・〇三ポイント増の〇・八五倍となるなど持ち直しの動きはみられる。昨年末に大型商業施設が相次いで開業した岡山県倉敷市や製造業が集積する地域では新規求人数が増えている。だが、円高や消費の不振で本格的な採用局面には至っていない。

モニターは、一―三ヶ月はさらに景況が悪化するとみている。

「急速な円高で自動車販売が大きく減少している。震災やタイの洪水による打撃から回復しつつあっただけに素材・設備も含めた地元製造業の業績に直接響いている（モニター）」

受注獲得のため、取引先からのコストダウン要求に応じざるを得ず、経営環境を悪化させる悪循環に陥っている企業もみられるという。規模の小さい製造業では決算期を控え、倒産に至る最悪のケースもありうる。

雇用環境も悪化が予測される。昨年未から地域内で企業の倒産や大型工場の閉鎖が相次いでおり、その影響が顕在化することが予測されるからだ。昨年一二月にはシリコンウエハー製造のシルトロニック・ジャパンが今年五月に閉鎖し、全従業員五一三人を解雇することを決めたほか、三菱農機（松江市）は二〇一五年度までの五年間に子会社を含めた従業員五〇〇人の削減を打ち出した。

さらに二月には半導体大手エルピーダメモリが東京地裁に会社更生法の適用を申請し、受理された。主力工場のある東広島市では従業員約二四〇〇人が働いており、地域の雇用に大きな影

を落としている。

モニターは「地方で大規模な雇用機会の喪失が起きた場合、社内での配置転換には限界がある。かといって、地域内での雇用の受け皿も多くはない。職を失うのは勤続年数の長い従業員がほとんどで求職活動の経験も少ないことから、再就職活動でのサポート強化が重要になる」と指摘している。

四国地域 横ばいでの推移が続く

一〇―一二月期の四国地域の景況について、同地域モニターは前期から「やや悪化」と判断した。その理由の一つとして、モニターは輸出で減速感がみられることをあげた。一〇―一二月期の四国圏の輸出通関実績（円ベース）は、前年同期比三・四%減だった前期から大幅に悪化し、同一五・八%減となった。悪化の背景には、長引く円高や欧州危機の影響がある。

さらに生産活動にも足踏み感が見られる。二〇一一年一〇―一二月期の鉱工業生産指数をみると、九八・六と前期より一・九ポイント低下している。業種別にみると、地域の産業に占める割合が高い化学や電気機械が落ち込んでいる。地上波デジタル放送への移行が終了し、薄型テレビに用いる部品の需要減が影響したとみられる。

こうした状況に連動して、雇用も横ばいで推移している。一〇―一二月期の四国四県の有効求人倍率は前期と変わらず〇・八二倍。雇用の先行指標となる新規求人倍率も前期と同じ一・二八倍となった。

では、一―三ヶ月の景況はどうだろうか。モニターは一〇―一二月期から「横ばい」で推移するとみている。

第四次補正予算で復活したエコカー補助金の効果で一月の乗用車新車登録・届出台数は前年同月比四一・〇%増と大幅な伸びをみせたものの、輸出通関実績は同〇・七%減と依然前年割れが続いている。公共工事請負金額も同八・三%減と前年を下回った。

モニターの四国経済連合会が四国に本社を置く企業、四二社を対象に実施した景気動向調査によると、景況が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は一九%となった。一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は八一%となり、昨年一月に実施した前回調査とほぼ同じ結果となっている。

雇用状況も横ばい圏内で推移しそうだ。一月の有効求人倍率は〇・八四倍となっており、一〇―一二月期から微増にとどまった。また、モニターの景気動向調査によると、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施している企業の割合は二四%で、一二月の前回調査の二三%とほぼ同水準だった。

今春の新卒採用（高卒、大卒）については、前年より「減少」すると答えた企業の割合は二一%で、二年前の二〇一〇年度（三四%）に比べて、一〇%以上減少しているものの、「増加する」と答えた企業の割合は二一%と、二〇一〇年度以降あまり動きがない。しかも、この水準はリーマン・ショック前の〇七年度（二九%）よりも低く、企業の採用に対する慎重姿勢がうかがえる。

九州地域 景気拡大続くも半導体産業 で工場撤退相次ぐ

「九州地域の景気は拡大が続いている」と同地域モニターはコメントした。モニターの九州経済調査協会が発表した二〇一一年一〇―一二月期の九州地域景気総合指数(CI、二〇〇五年＝一〇〇)は二〇七・四と前期から一・四%上昇し、一〇期連続で上昇している。

景気拡大を支えているのは、好調な生産活動だ。一〇―一二月期の鉱工業生産指数は一〇五・四となり、前年同期比を二・五ポイント上回っている。

だが、モニターはこの好調な生産も「品目によって大きく明暗が分かっている」とみている。自動車などが好調な一方で、ICや鉄鋼、化学製品などの生産財はマイナスが続いているという。こうした生産財は、産出単価や輸出単価が下落傾向にあることから、海外との価格競争が激化している。

このような状況下、同地域では半導体関連の工場閉鎖のニュースが相次いでいる。昨年一月中旬、パナソニックグループの半導体製造会社「パナソニックセミコンダクターオプトデバイス」(鹿児島県日置市)は早ければ来春にも工場を閉鎖する方針を発表した。従業員約六〇〇人のうち半数は地元採用。それ以外にもパート従業員約三〇〇人がいるほか、関連企業でも約五〇〇人が雇用されているという。

さらに一二月には東芝が、半導体を製造する北九州工場(北九州市)での生産を六月に終了することや大分工場(大分市)の設備を縮小することを明

らかにしており、地域の経済や雇用に与える影響が懸念される。

モニターは「生産財の生産水準が弱まるなかで、景気の拡大は、たとえば環境対応車やスマートフォンといった高付加価値製品の需要動向に左右されやすい状況になっている」と指摘する。一方、個人消費は明るい動きが見えるものの弱い動きが続く。

そんな中、好調なのが昨年三月に全線開業した九州新幹線の効果が続く観光産業だ。モニターの試算によると二〇一一年の九州七県での観光消費額は二兆四九〇〇億円で、二〇一一年度(二兆二四〇〇億円)に比べて、約一一%も増加しているという。さらに今後、格安航空会社の新規就航が予定されていることから、震災後落ち込んでいた外国人観光客の回復や新規需要の拡大も期待できる。

一―三ヶ月期については、モニターは「生産活動の先導に加えて、消費面でも明るい兆しが出てくる」との見通しを示した。エコカー購入補助金の効果から乗用車新車登録台数が大幅に回復しているほか、家計消費支出もわずかながら上向いている。

(調査・解析部 米島康雄)



大原社会問題研究所雑誌

No.643 2012.5

【特集】第24回国際労働問題シンポジウム

持続可能な社会保障をめざして：ILOの戦略と日本の課題
2011年のILO総会について
第100回ILO総会での社会的保護・社会保障をめぐる議論
政府の立場から
労働者の立場から
使用者の立場から
グローバリズムと地域主義の狭間で——日本の役割
質疑応答
参考資料 社会的保護(社会保障)に関する反復討議についての決議

長谷川真一
山端 浩
清野晃平
中島圭子
森田清隆
武川正吾

■調査報告

ニュージーランドにおけるエンジニアと労働市場

田中秀樹

■書評と紹介

仁平典宏著『「ボランティア」の誕生と終焉』
横関 至著『農民運動指導者の戦中・戦後』
樋口篤三著『樋口篤三遺稿集1・2』

山岡義典
山本公德
五十嵐仁

社会・労働関係文献月録
所 報 2012年1月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4-3-2 tel.0427-83-2307
〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7
法政大学一口坂別館内 tel.03-5228-6271